

Ⅲ 結 婚 観

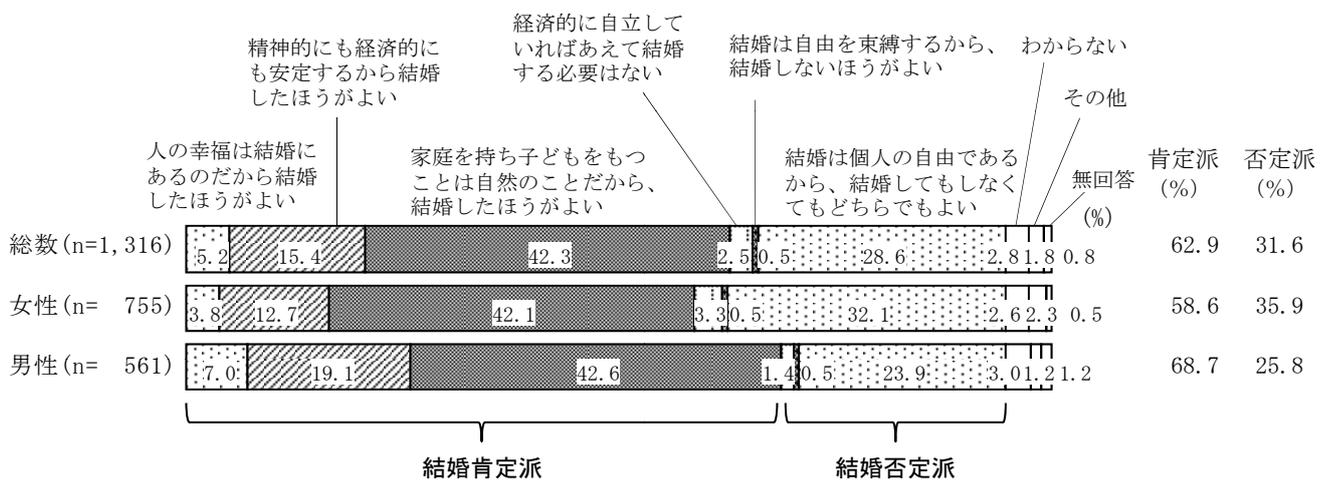
1 結婚観について

問7 結婚に関する次の考え方について、あなたの考えに最も近いものを1つだけ選んでください。
(○は1つだけ)

男女ともに、「家庭を持ち子どもをもつことは自然のことだから、結婚したほうがよい」が4割以上と最も多く、次いで「結婚は個人の自由であるから、結婚してもしなくてもどちらでもよい」があげられているが、その比率は女性の方が男性よりも8ポイント多くなっている。「精神的にも経済的にも安定するから結婚したほうがよい」は、女性より男性に多くなっている。

結婚に対しては、男性の方が、肯定的に考える人が多く、女性の方が、結婚にとらわれていない傾向が見られる。

図7-1 結婚観について（性別）



結婚観について

【性別】

前頁参照。

【地域別】

女性では、結婚肯定派（「結婚した方がよい」計）は、どの地域でも6割前後であるのに対し、男性では能登北部以外の地域では7割前後、能登北部では8割を超えている。

【年代別】

女性の場合、「家庭を持ち子どもをもつことは自然のことだから、結婚したほうがよい」は、30代で少し減るが、年代が高くなるほど比率も高くなり、60歳以上（62.7%）、50代（45.5%）で多くなっている。一方「結婚は個人の自由であるから、結婚してもしなくてもどちらでもよい」は逆の傾向を示し、年代が低くなるほど比率が高くなっており、20代、30代では5割を超えている。

男性でも、「家庭を持ち子どもをもつことは自然のことだから、結婚したほうがよい」は、年代が高くなるほど比率も高くなる傾向にあり、60歳以上（58.2%）で6割近くと特に多くなっている。

【未既婚別】

女性では、「家庭を持ち子どもをもつことは自然のことだから、結婚したほうがよい」は未婚者（19.6%）で少なく、「結婚は個人の自由であるから、結婚してもしなくてもどちらでもよい」（55.7%）が特に多くなっている。

男性の場合も、「家庭を持ち子どもをもつことは自然のことだから、結婚したほうがよい」は未婚者（20.7%）で少なく、「結婚は個人の自由であるから、結婚してもしなくてもどちらでもよい」（38.0%）が多くなっている。

【「男は仕事、女は家庭」への賛否別】

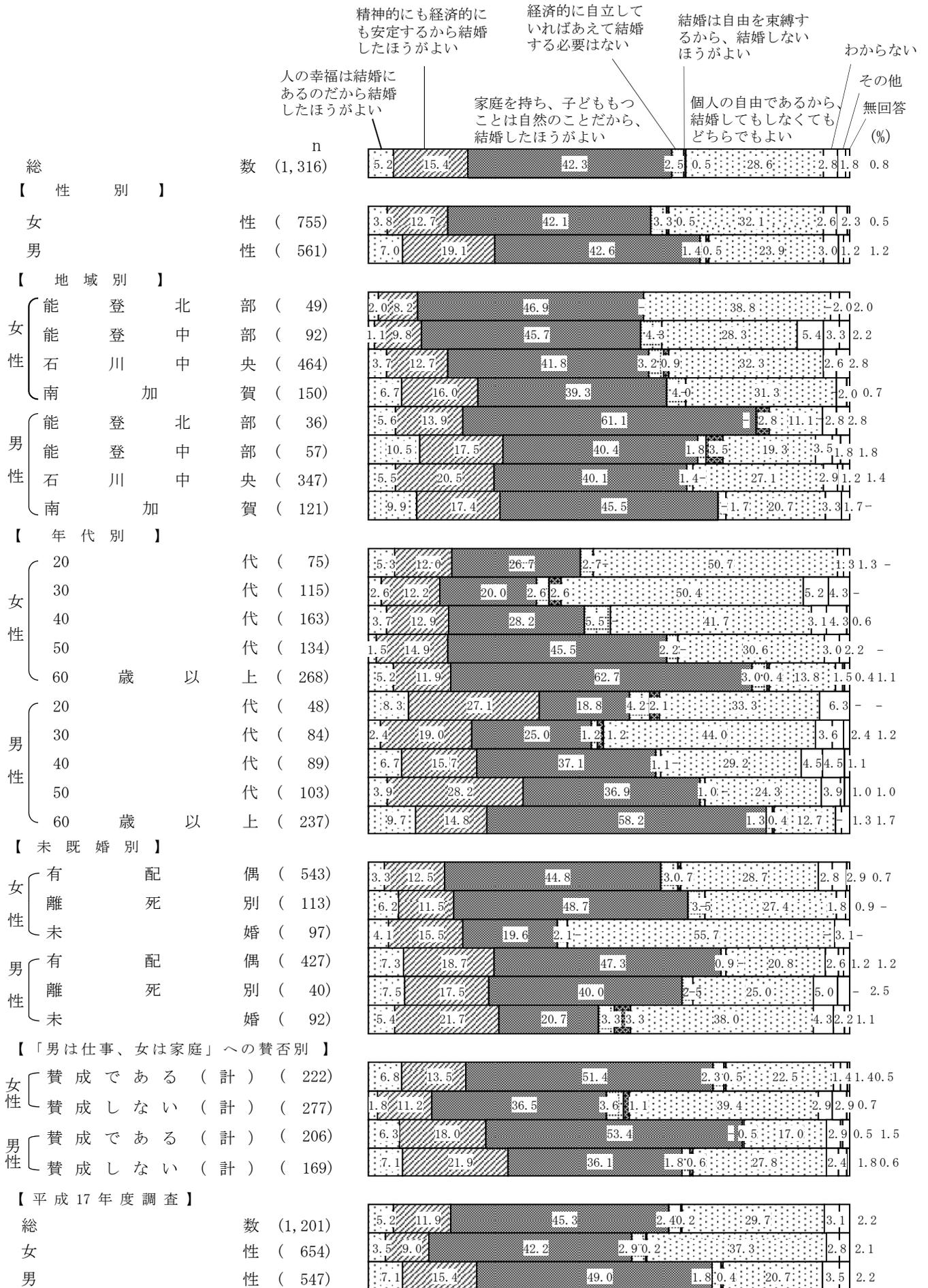
「男は仕事、女は家庭」という性別役割分担意識と結婚観との相関をみたところ、男女とも固定的役割分担に賛成の人では「家庭を持ち子どもをもつことは自然のことだから、結婚したほうがよい」と考える人が多く、男女ともに5割を超えている。性別役割分担に賛成しない人では、「結婚は個人の自由であるから、結婚してもしなくてもどちらでもよい」と考える人が女性では39.4%と特に多くなっている。

【平成17年度調査との比較】

女性は、「結婚は個人の自由であるから、結婚してもしなくてもどちらでもよい」が、5ポイント減少し、「精神的にも経済的にも安定するから結婚したほうがよい」が4ポイント増加している。

男性は、「家庭を持ち子どもをもつことは自然のことだから、結婚したほうがよい」が6ポイント減少しており、「結婚は個人の自由であるから、結婚してもしなくてもどちらでもよい」が3ポイント増加している。

図7-2 結婚観について（性別、地域別、年代別、未既婚別、「男は仕事、女は家庭」への賛否別、平成17年度調査結果）



2 離婚観について

問8 離婚に関する次のような考え方をどう思いますか。(a)、(b)それぞれについて最もあてはまるものを1つずつ選んでください。(○はそれぞれ1つずつ)

(a) 相手に満足できないときは離婚すればよい

女性では「そう思う」(9.3%)、「どちらかといえばそう思う」(21.9%)を合わせて『そう思う(計)』が31.1%である。一方「そうは思わない」(30.5%)、「どちらかといえばそうは思わない」(22.9%)を合わせて『そうは思わない(計)』が53.4%と、『そう思う(計)』を22ポイント上回っている。

男性では、「そう思う」が9.3%、「どちらかといえばそう思う」が21.0%で、合わせて『そう思う(計)』は30.3%となっている。『そうは思わない(計)』は「そうは思わない」(37.6%)と「どちらかといえばそうは思わない」(20.7%)を合わせて58.3%と『そう思う(計)』を28ポイント上回っている。『そう思わない(計)』とする人は女性よりも男性の方が多くなっている。

図8-1 離婚観について (a)相手に満足できないときは離婚すればよい(性別)

| | そう思う | どちらか といえばそう 思う | わから ない | どちらか といえばそう 思わない | そうは思わない | 無回答 | そう 思う (計) | そう思 わない (計) |
|-------------|------|----------------------|-----------|------------------------|---------|-----|-----------------|-------------------|
| 総数(n=1,316) | 9.3 | 21.5 | 12.4 | 22.0 | 33.5 | 1.4 | 30.8 | 55.5 |
| 女性(n=755) | 9.3 | 21.9 | 14.0 | 22.9 | 30.5 | 1.5 | 31.1 | 53.4 |
| 男性(n=561) | 9.3 | 21.0 | 10.2 | 20.7 | 37.6 | 1.2 | 30.3 | 58.3 |

離婚観について

(a)相手に満足できないときは離婚すればよい

【性別】

前頁参照。

【地域別】

女性では、『そう思う（計）』は石川中央（32.3%）、南加賀（32.6%）で多くなっている。

男性では、南加賀で『そう思う（計）』（25.6%）が少なくなっている。

【年代別】

女性の場合、『そう思う（計）』は40代（44.8%）で多く、この年代では『そうは思わない（計）』（43.6%）の比率を上回っている。

男性は、『そうは思わない（計）』が多数派となっており、どの年代でも5割を超えている。

【未既婚別】

女性では、有配偶者と離死別者で『そうは思わない（計）』が5割を超え、『そう思う（計）』が3割にとどまっているのに対し、未婚者では『そう思う（計）』が4割近くとなっている。

男性では、有配偶者と未婚者で『そうは思わない（計）』が5割を超えているのに対して、離死別者では『そう思う（計）』が5割を超えている。

【「男は仕事、女は家庭」への賛否別】

女性では、『そう思う（計）』は性別役割分担意識に賛成しない人（40.8%）で多く、賛成する人（25.7%）と15ポイントの差が見られる。

男性では、性別役割分担意識への賛否による差はあまり見られない。

【平成17年度調査との比較】

女性は、『そう思う（計）』が7ポイント減少し、『そう思わない（計）』が5ポイント増加している。

男性は、大きな変化は見られない。

図8-1 離婚親について(a)相手に満足できないときは離婚すればよい

(性別、地域別、年代別、未既婚別、「男は仕事、女は家庭」への賛否別、平成17年度調査結果)

| | | n | そう思う(計) | わからない | そうは思わない(計) | 無回答 (%) |
|--------------------|----------|------------|---------|-------|------------|---------|
| 【性別】 | | 総数 (1,316) | 30.8 | 12.4 | 55.5 | 1.4 |
| 女性 | | 性 (755) | 31.1 | 14.0 | 53.4 | 1.5 |
| 男性 | | 性 (561) | 30.3 | 10.2 | 58.3 | 1.2 |
| 【地域別】 | | | | | | |
| 女性 | 能登北部 | (49) | 26.6 | 18.4 | 51.0 | 4.1 |
| | 能登中部 | (92) | 25.0 | 12.0 | 62.0 | 1.1 |
| | 石川中央 | (464) | 32.3 | 14.2 | 52.4 | 1.1 |
| | 南加賀 | (150) | 32.6 | 13.3 | 52.0 | 2.0 |
| 男性 | 能登北部 | (36) | 30.6 | 5.6 | 58.3 | 5.6 |
| | 能登中部 | (57) | 33.3 | 7.0 | 57.9 | 1.8 |
| | 石川中央 | (347) | 31.4 | 10.4 | 57.1 | 1.2 |
| | 南加賀 | (121) | 25.6 | 12.4 | 62.0 | - |
| 【年代別】 | | | | | | |
| 女性 | 20代 | (75) | 32.0 | 17.3 | 50.7 | - |
| | 30代 | (115) | 33.9 | 21.7 | 43.5 | 0.9 |
| | 40代 | (163) | 44.8 | 11.0 | 43.6 | 0.6 |
| | 50代 | (134) | 23.1 | 13.4 | 62.7 | 0.7 |
| | 60歳以上 | (268) | 25.4 | 11.9 | 59.7 | 3.0 |
| 男性 | 20代 | (48) | 27.1 | 16.7 | 56.3 | - |
| | 30代 | (84) | 23.8 | 10.7 | 64.3 | 1.2 |
| | 40代 | (89) | 29.2 | 11.2 | 59.6 | - |
| | 50代 | (103) | 38.8 | 5.8 | 55.3 | - |
| | 60歳以上 | (237) | 30.0 | 10.1 | 57.4 | 2.5 |
| 【未既婚別】 | | | | | | |
| 女性 | 有配偶 | 偶 (543) | 30.0 | 13.4 | 55.3 | 1.3 |
| | 離婚死別 | 別 (113) | 30.1 | 11.5 | 55.8 | 2.7 |
| | 未婚 | (97) | 39.2 | 19.6 | 40.2 | 1.0 |
| 男性 | 有配偶 | 偶 (427) | 28.6 | 9.6 | 60.9 | 0.9 |
| | 離婚死別 | 別 (40) | 52.5 | 7.5 | 40.0 | - |
| | 未婚 | (92) | 29.4 | 14.1 | 53.3 | 3.3 |
| 【「男は仕事、女は家庭」への賛否別】 | | | | | | |
| 女性 | 賛成である(計) | (222) | 25.7 | 15.3 | 59.0 | - |
| | 賛成しない(計) | (277) | 40.8 | 7.9 | 50.6 | 0.7 |
| 男性 | 賛成である(計) | (206) | 31.6 | 5.8 | 61.7 | 1.0 |
| | 賛成しない(計) | (169) | 33.1 | 5.9 | 60.4 | 0.6 |
| 【平成17年度調査】 | | | | | | |
| 総数 | | (1,201) | 35.4 | 12.9 | 51.7 | - |
| 女性 | | (654) | 38.5 | 13.0 | 48.5 | - |
| 男性 | | (547) | 31.6 | 12.8 | 55.6 | - |

離婚観について

(a)相手に満足できないときは離婚すればよい

【経年比較】

男性と比べ、女性の方が『そう思う（計）』の増減の幅が大きくなっている。ここ10年で見ると、男女とも『そう思う（計）』の比率は減少傾向にある。

【内閣府調査との比較】

内閣府が平成21年10月に実施した「男女共同参画社会に関する世論調査」の調査結果と傾向を比べると（ただし、内閣府調査は面接調査であり、質問文・回答選択肢が異なることなどから厳密な比較はできない）、全国では賛成派（50.1%）が反対派（44.8%）を5ポイント上回るが、石川県では反対派（55.5%）が賛成派（30.8）を25ポイント上回り、異なった傾向を示している。

男女別に見ると、全国では女性は賛成派が反対派を上回るが、男性は反対派が賛成派を上回っているのに対し、石川県では男女とも反対派が賛成派を女性で22ポイント、男性で28ポイント上回っている。

図8-2 離婚観について(a)相手に満足できないときは離婚すればよい（経年比較）

| | n | 割合 (%) | | | | | 「賛成」 （計） | 「反対」 （計） |
|----------------|-----------------|----------|------------------------------|-----------|------------------------------------|-----------------|-------------|-------------|
| | | そう 思う | どちらか と いえば そう 思う | わから ない | どちらか と いえば そう 思わ ない | そうは 思わ ない | | |
| 女性 | 今回調査 (755) | 9.3 | 21.9 | 14.0 | 22.9 | 30.5 | 31.1 | 53.4 |
| | 平成17年度調査 (654) | 9.3 | 29.2 | 13.0 | 19.0 | 29.5 | 38.5 | 48.5 |
| | 平成12年度調査 (696) | 11.1 | 29.0 | 13.9 | 18.2 | 27.7 | 40.1 | 46.0 |
| | 平成7年度調査 (764) | 10.2 | 26.3 | 19.2 | 23.3 | 20.9 | 36.5 | 44.2 |
| | 平成2年度調査 (1,106) | 9.8 | 28.7 | 17.1 | 19.0 | 25.5 | 38.6 | 44.5 |
| 昭和60年度調査 (855) | 8.4 | 23.0 | 7.9 | 25.5 | 35.2 | 31.4 | 60.7 | |
| 男性 | 今回調査 (561) | 9.3 | 21.0 | 10.2 | 20.7 | 37.6 | 30.3 | 58.3 |
| | 平成17年度調査 (547) | 10.2 | 21.4 | 12.8 | 19.9 | 35.6 | 31.6 | 55.6 |
| | 平成12年度調査 (609) | 9.5 | 26.6 | 13.1 | 19.2 | 31.5 | 36.1 | 50.7 |
| | 平成7年度調査 (553) | 10.7 | 23.1 | 11.4 | 24.2 | 30.6 | 33.8 | 56.8 |
| | 平成2年度調査 (389) | 11.1 | 27.5 | 14.1 | 18.0 | 29.3 | 38.6 | 47.3 |

図8-3 離婚観について(a)相手に満足できないときは離婚すればよい（内閣府調査比較）

| | n | 割合 (%) | | | | | 「賛成」 （計） | 「反対」 （計） |
|----|---------------|------------------|--|-----------|--|-------------------------|-------------|-------------|
| | | そう 思う 【賛成】 | どちらか とい え ば そう 思う 【どちらか と いえ ば 賛成】 | わから ない | どちらか とい え ば そう 思わ ない 【どちらか と い え ば 反対】 | そうは 思わ ない 【反対】 | | |
| 総数 | 石川県 (n=1,316) | 9.3 | 21.5 | 12.4 | 22.0 | 33.5 | 30.8 | 55.5 |
| | 全国 (n=3,240) | 21.9 | 28.2 | 5.1 | 29.3 | 15.5 | 50.1 | 44.8 |
| 女性 | 石川県 (n=755) | 9.3 | 21.9 | 14.0 | 22.9 | 30.5 | 31.1 | 53.4 |
| | 全国 (n=1,730) | 24.7 | 29.1 | 4.9 | 27.7 | 13.5 | 53.8 | 41.2 |
| 男性 | 石川県 (n=561) | 9.3 | 21.0 | 10.2 | 20.7 | 37.6 | 30.3 | 58.3 |
| | 全国 (n=1,510) | 18.6 | 27.3 | 5.3 | 31.1 | 17.7 | 45.9 | 48.8 |

離婚観について

(b) 今の社会では離婚すると女性のほうが不利である

女性では「そう思う」が21.9%、「どちらかといえばそう思う」が29.8%で、合わせて『そう思う（計）』が51.7%である。一方、「そうは思わない」が21.6%、「どちらかといえばそうは思わない」が10.9%で、合わせて『そうは思わない（計）』が32.5%と、『そう思う』が19ポイント上回っている。

一方、男性では「そう思う」が15.9%、「どちらかといえばそう思う」が25.0%で、合わせて『そう思う（計）』は40.8%となっている。『そうは思わない（計）』は「そうは思わない」（33.9%）と「どちらかといえばそうは思わない」（11.1%）を合わせて44.9%と女性よりも高くなっている。男性では『そうは思わない（計）』が『そう思う（計）』を4ポイント上回っている。

図8-4 離婚観について (b)今の社会では離婚すると女性のほうが不利である（性別）

| | そう思う | どちらか といえばそう 思う | わから ない | どちらか といえばそう 思わない | そうは思 わない | 無回答 (%) | そう 思う (計) | そう思 わない (計) |
|--------------|------|----------------------|-----------|------------------------|-------------|------------|-----------------|-------------------|
| 総数 (n=1,316) | 19.3 | 27.7 | 12.9 | 10.9 | 26.8 | 2.3 | 47.0 | 37.7 |
| 女性 (n= 755) | 21.9 | 29.8 | 13.5 | 10.9 | 21.6 | 2.4 | 51.7 | 32.5 |
| 男性 (n= 561) | 15.9 | 25.0 | 12.1 | 11.1 | 33.9 | 2.1 | 40.8 | 44.9 |

【性別】

前項目参照。

【地域別】

女性では、石川中央、能登中部で『そう思う（計）』が5割を超え、『そうは思わない（計）』を大きく上回り、他地域でも『そう思う』が多数派となっている。

男性では、全ての地域で『そうは思わない（計）』が半数近くを占めており、特に能登北部で顕著である。

【年代別】

女性では、全ての年代で『そう思う（計）』が『そうは思わない（計）』を上回っており、特に40代（64.4%）は6割を超え、『そうは思わない（計）』を38ポイント上回っている。

一方、男性では、20～50代で『そうは思わない（計）』が『そう思う（計）』を上回っている。

【未既婚別】

女性の場合、未既婚問わず『そう思う（計）』が『そうは思わない（計）』を上回っており、特に有配偶者と離死別者では20ポイント以上上回っている。

男性では、離死別者、有配偶者で『そうは思わない（計）』が『そう思う（計）』よりも多くなっている。

【「男は仕事、女は家庭」への賛否別】

女性では、『そう思う（計）』は性別役割分担意識に賛成しない人（56.7%）で多く、賛成する人（47.3%）と9ポイントの差が見られる。

男性では『そう思う（計）』は性別役割分担意識に賛成する人（45.6%）で多くなっている。

【平成17年度調査との比較】

全体では、『そう思う（計）』が5ポイント増、『そうは思わない（計）』が7ポイント減となっている。性別で見ると、『そう思う（計）』が女性で3ポイント増、男性で7ポイント増となっている。

図8-5 離婚観について (b)今の社会では離婚すると女性のほうが不利である

(性別、地域別、年代別、未既婚別、「男は仕事、女は家庭」への賛否別、平成17年度調査結果)

| | | n | そう思う(計) | わからない | そうは思わない(計) | 無回答 | (%) |
|--------------------|----------|---------|---------|-------|------------|------|-----|
| 総 | 数 | (1,316) | 47.0 | 12.9 | 37.7 | 2.3 | |
| 【性別】 | | | | | | | |
| 女 | 性 | (755) | 51.7 | 13.5 | 32.5 | 2.4 | |
| 男 | 性 | (561) | 40.8 | 12.1 | 44.9 | 2.1 | |
| 【地域別】 | | | | | | | |
| 女性 | 能登北部 | (49) | 38.8 | 14.3 | 36.7 | 10.2 | |
| | 能登中部 | (92) | 50.0 | 18.5 | 31.5 | 1.1 | |
| | 石川中央 | (464) | 55.0 | 12.9 | 30.6 | 1.5 | |
| | 南加賀 | (150) | 46.7 | 12.0 | 37.3 | 4.0 | |
| 男性 | 能登北部 | (36) | 22.2 | 19.4 | 50.0 | 8.3 | |
| | 能登中部 | (57) | 36.8 | 14.0 | 47.4 | 1.8 | |
| | 石川中央 | (347) | 42.9 | 12.1 | 42.9 | 2.0 | |
| | 南加賀 | (121) | 42.2 | 9.1 | 47.9 | 0.8 | |
| 【年代別】 | | | | | | | |
| 女性 | 20代 | (75) | 54.7 | 16.0 | 28.0 | 1.3 | |
| | 30代 | (115) | 55.7 | 18.3 | 26.1 | 1.1 | |
| | 40代 | (163) | 64.4 | 8.0 | 26.4 | 1.2 | |
| | 50代 | (134) | 50.0 | 8.2 | 39.6 | 2.2 | |
| | 60歳以上 | (268) | 42.2 | 16.8 | 36.6 | 4.5 | |
| 男性 | 20代 | (48) | 35.4 | 10.4 | 54.2 | 1.1 | |
| | 30代 | (84) | 38.1 | 13.1 | 47.6 | 1.2 | |
| | 40代 | (89) | 40.5 | 13.5 | 46.1 | 1.1 | |
| | 50代 | (103) | 40.8 | 11.7 | 47.6 | 1.1 | |
| | 60歳以上 | (237) | 43.0 | 11.8 | 40.5 | 4.6 | |
| 【未既婚別】 | | | | | | | |
| 女性 | 有配偶 | (543) | 52.7 | 13.1 | 31.9 | 2.4 | |
| | 離婚死別 | (113) | 51.3 | 15.0 | 31.0 | 2.7 | |
| | 未婚 | (97) | 46.4 | 14.4 | 37.1 | 2.1 | |
| 男性 | 有配偶 | (427) | 43.6 | 11.9 | 42.2 | 2.3 | |
| | 離婚死別 | (40) | 27.5 | 10.0 | 62.5 | 1.1 | |
| | 未婚 | (92) | 34.8 | 13.0 | 50.0 | 2.2 | |
| 【「男は仕事、女は家庭」への賛否別】 | | | | | | | |
| 女性 | 賛成である(計) | (222) | 47.3 | 14.4 | 36.5 | 1.8 | |
| | 賛成しない(計) | (277) | 56.7 | 7.2 | 33.2 | 2.9 | |
| 男性 | 賛成である(計) | (206) | 45.6 | 12.1 | 41.3 | 1.0 | |
| | 賛成しない(計) | (169) | 37.9 | 7.7 | 52.7 | 1.8 | |
| 【平成17年度調査】 | | | | | | | |
| 総 | 数 | (1,201) | 41.7 | 13.8 | 44.5 | 1.1 | |
| 女 | 性 | (654) | 48.5 | 13.0 | 38.5 | 1.1 | |
| 男 | 性 | (547) | 33.6 | 14.8 | 51.6 | 1.1 | |

離婚観について

(b)今の社会では離婚すると女性のほうが不利である

【経年比較】

女性では、昭和60年度調査以降『そう思う（計）』が『そう思わない（計）』を常に上回っており、一方、男性では、平成12年度調査以降『そう思わない（計）』が『そう思う（計）』を上回っている。平成12年以降、ここ10年で見ると、女性では『そう思う（計）』が増加傾向にある。

図8-6 離婚観について(b)今の社会では離婚すると女性のほうが不利である（経年比較）

| | n | どちらかといえばそう思わない | | | | | 無回答 (%) | そう思う (計) | そう思わない (計) |
|----|-----------------|----------------|--------------|-------|----------------|---------|---------|----------|------------|
| | | そう思う | どちらかといえばそう思う | わからない | どちらかといえばそう思わない | そうは思わない | | | |
| 女性 | 今回調査 (755) | 21.9 | 29.8 | 13.5 | 10.9 | 21.6 | 2.4 | 51.7 | 32.5 |
| | 平成17年度調査 (654) | 19.4 | 29.1 | 13.0 | 11.5 | 27.1 | | 48.5 | 38.5 |
| | 平成12年度調査 (696) | 19.0 | 28.9 | 17.1 | 10.9 | 24.1 | | 47.8 | 35.1 |
| | 平成7年度調査 (764) | 13.5 | 29.6 | 17.1 | 16.6 | 23.2 | | 43.1 | 39.8 |
| | 平成2年度調査 (1,106) | 28.2 | 29.5 | 13.0 | 9.8 | 19.5 | | 57.7 | 29.3 |
| | 昭和60年度調査 (855) | 28.5 | 30.3 | 15.2 | 8.2 | 17.8 | | 58.8 | 26.0 |
| 男性 | 今回調査 (561) | 15.9 | 25.0 | 12.1 | 11.1 | 33.9 | 2.1 | 40.8 | 44.9 |
| | 平成17年度調査 (547) | 11.5 | 22.1 | 14.8 | 15.4 | 36.2 | | 33.6 | 51.6 |
| | 平成12年度調査 (609) | 12.8 | 23.5 | 12.0 | 17.9 | 33.8 | | 36.3 | 51.7 |
| | 平成7年度調査 (553) | 13.9 | 32.5 | 10.8 | 17.7 | 25.0 | | 46.5 | 42.7 |
| | 平成2年度調査 (389) | 20.1 | 32.4 | 10.3 | 12.3 | 24.9 | | 52.5 | 37.2 |

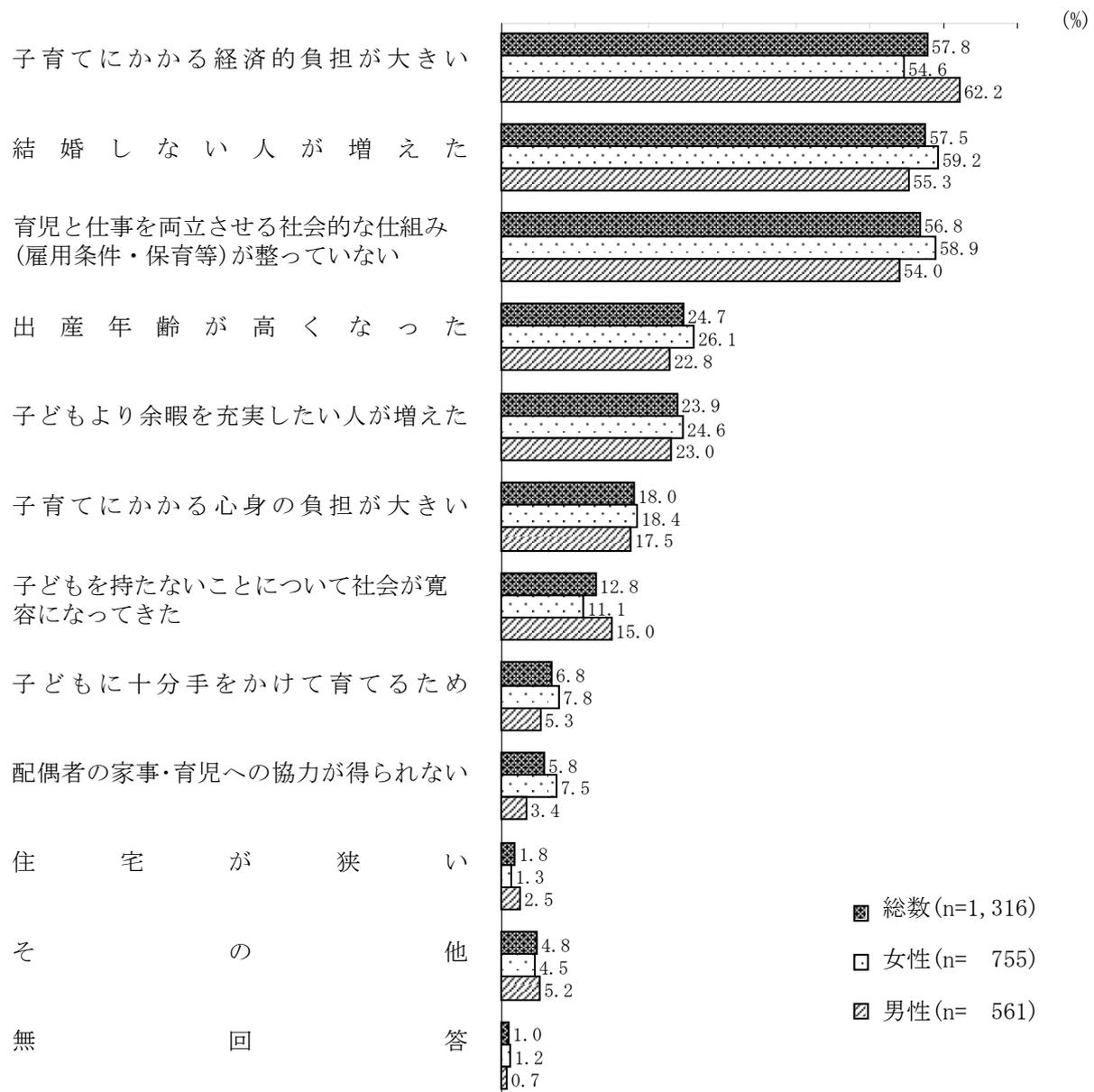
3 少子化の原因

問9 近年生まれる子どもの数が少なくなっていますが、あなたはその原因は何だと思いますか。
(〇は3つまで)

全体では、「子育てにかかる経済的負担が大きい」(57.8%)、「結婚しない人が増えた」(57.5%)、「育児と仕事を両立させる社会的な仕組み(雇用条件・保育等)が整っていない」(56.8%)が特に多くあがっている。

性別で見ると、女性では「結婚しない人が増えた」(59.2%)、「育児と仕事を両立させる社会的な仕組み(雇用条件・保育等)が整っていない」(58.9%)、「子育てにかかる経済的負担が大きい」(54.6%)であるのに対し、男性では「子育てにかかる経済的負担が大きい」(62.2%)、「結婚しない人が増えた」(55.3%)、「育児と仕事を両立させる社会的な仕組み(雇用条件・保育等)が整っていない」(54.0%)の順となっている。

図9-1 少子化の原因 項目別一覧(性別)



少子化の原因

【性別】

「子育てにかかる経済的負担が大きい」は男性の方が8ポイント多くなっている。

【年代別】

女性の場合、「子育てにかかる経済的負担が大きい」は20代（76.0%）が多い。「結婚しない人が増えた」は60歳以上（70.9%）では最大の原因としてあげられている。「育児と仕事を両立させる社会的な仕組み（雇用条件・保育等）が整っていない」は20代（64.0%）、40代（62.0%）、50代（66.4%）で6割以上と多くなっている。また、「子どもより余暇を充実したい人が増えた」は30～50代（30代28.7%、40代28.2%、50代28.4%）で多くなっている。

男性では、「子育てにかかる経済的負担が大きい」は年代が低いほど多くなる傾向が見られ、20代、30代で7割を超えている。「結婚しない人が増えた」は50代（62.1%）で多く、「子どもより余暇を充実したい人が増えた」は20代（39.6%）、40代（29.2%）、50代（33.0%）で多くなっている。

【未既婚別】

女性の場合、未婚者で「子育てにかかる経済的負担が大きい」（61.9%）が6割を超え、最大の原因としてあげられている。

男性では、「子育てにかかる経済的負担が大きい」は未婚者（65.2%）と有配偶者（62.5%）で6割を超えている。また、未婚者で「子どもより余暇を充実したい人が増えた」（30.4%）は、女性と比べても多くなっている。

【ライフステージ別】

女性では、「子育てにかかる経済的負担が大きい」は家族成長中期（71.2%）で7割を超えている。「結婚しない人が増えた」は高齢期（70.9%）で多く高齢期の最大の原因となっている。「出産年齢が高くなった」は、家族形成・成長前期（30.3%）、独身期（30.0%）で、他のライフステージよりも高くなっている。また、独身期は「子どもを持たないことについて社会が寛容になってきた」（18.6%）も高くなっている。

男性の場合、「子育てにかかる経済的負担が大きい」は、ライフステージが上がっていくほど少なくなっている。家族成長後期、家族成熟期では、他のライフステージと比べ「結婚しない人が増えた」が多い反面、「育児と仕事を両立させる社会的な仕組みが整っていない」が少なくなっている。「子どもより余暇を充実したい人が増えた」は、家族形成・成長前期（19.0%）、高齢期（16.0%）で少なくなっている。

【平成17年度調査との比較】

最大の要因としてあげられた「子育てにかかる経済的負担が大きい」は全体で6ポイント減少しているが、2番目に多い「結婚しない人が増えた」は全体で7ポイント（女性で5ポイント、男性で8ポイント）の増加となっており、3番目の「育児と仕事を両立させる社会的な仕組み（雇用条件・保育等）が整っていない」では女性は8ポイント、男性は9ポイントの増加となっている。

図9-2 少子化の原因（性別、年代別、未既婚別、ライフステージ別、平成17年度調査結果）

